防衛省研究開発評価実施要領

平成20年5月

目次

- 第 1 事業評価
 - 1 事前評価
 - 2 中間評価
 - 3 事後評価
 - 4 追跡評価
- 第 2 分野別評価
 - 1 評価要領
 - 2 評価の観点
- 第 3 機関評価
 - 1 評価要領
 - 2 評価の観点
- 第 4 制度評価
 - 1 評価要領
 - 2 評価の観点
- 第 5 外部評価
- 第 6 政策評価との関係及び評価結果の開示
- 第 7 本実施要領の見直し
 - 別紙第 1
 - 別紙第 2

第 1 事業評価

事業評価は、評価実施主体が、事前、中間、事後及び追跡の各段階において評価を行うものとする。その際、事業評価に用いる書類（訓令第 7 条第 1 項に規定する技術研究開発要求見積書（以下「要求見積書」という。）、訓令第 8 条第 1 項に規定する技術研究開発実施見積書（以下「実施見積書」という。）、訓令第 13 条第 1 項に規定する技術研究要求書及び訓令第 18 条第 1 項に規定する技術開発要求書（以下「要求書」という。）並びに訓令第 16 条、第 21 条及び第 28 条に基づく成果等の報告に関する書類並びに訓令第 23 条第 2 項に規定する技術試験終了の報告に関する書類並びに訓令第 24 条第 3 項に規定する実用試験終了の報告に関する書類をいう。）及び事業評価を適切に行うために参照する計画書（訓令第 14 条第 1 項に規定する重要技術研究実施計画書、訓令第 19 条第 1 項に規定する技術開発実施計画書及び訓令第 26 条に規定する重要自隊研究実施計画書（以下「実施計画書」という。）をいう。）の記載要領等は、別紙第 1 のとおり。

研究総経費（評価時点における試作品費の総経費をいう。）が 10 億円以上の技術研究項目（重要技術研究を除く。）については、訓令第 8 条（技術研究本部長が技術研究を実施することが適当であると認めた項目に限る。）及び訓令第 16 条に準じ事業評価に用いる書類を評価実施主体に提出するものとする。

さらに、装備品等の研究開発の効果的及び効率的推進の観点から、要求性能、経費、技術的可能性、スケジュール等の最適化を検討するため、トレードオフスタディ（「同時には達成できない複数の事項についての検討」をいう。以下同じ。）を積極的に実施するものとする。トレードオフスタディの実施に当たっては、あらかじめ技術研究における研究目標及び技術開発における要求性能（以下「要求事項」という。）のランク付けを行うことが効率的であると考えられることから、要求事項について、次のランクを付与するものとし、その位置付けは別紙第 2 のとおりとする。

A 要求達成が必須

A－ 要求達成が必要

B 経費、技術的可能性、スケジュール等の許す範囲内で達成

1 事前評価

(1) 評価要領

事前評価における被評価主体は、目標評価に関しては統合幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊又は情報本部（以下「各自衛隊等」という。ただし、技術研究本部要求の技術研究にあつては技術研究本部）であり、技術評価に関しては技術研究本部（ただし、重要自隊研究にあつては各自衛隊等）である。

事前評価は、要求見積書、要求書、実施見積書及びそれらに基づく事業計画案（当該事前評価の対象となる事業計画案に限る。以下単に「事業計画案」という。）について、次の要領により評価実施主体が目標評価及び技術評価を実施するものとする。

ア 概算要求年度の前々年度まで

要求見積書及び実施見積書について、必要に応じて、評価実施主体が評価を実施するものとする。具体的には、既存の装備品等に与える影響を十分検討しつつ、トレードオフスタディ結果を踏まえ、諸外国の類似装備品の導入、現有装備品等の改良・改善の可能性等の検討を概算要求前数年にわたり行い、装備品等の研究開発着手の妥当性等を評価する。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

イ 概算要求年度の前年度又は概算要求年度

要求見積書、要求書及び実施見積書（技術研究本部要求の技術研究にあつては実施見積書）のうち、新規に技術研究及び技術開発に着手する項目並びに技術研究から技術開発への移行を計画する項目について、評価実施主体がトレードオフスタディ結果を踏まえた目標評価及び技術評価を行うこととする。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価

部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

また、重要自隊研究の事業計画案について、評価実施主体が目標評価及び技術評価を行うこととする。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

ウ 概算要求年度

事業計画案のうち、新規に技術研究及び技術開発に着手する項目並びに技術研究から技術開発への移行を計画する項目について、評価実施主体が、開発経費や量産コストの抑制等総合取得改革の観点を重視して目標評価及び技術評価を行うこととする。この際、評価実施主体は、原則として技術評価委員会に評価を付議するものとし、技術評価委員会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

評価結果を踏まえ、かつ、評価結果に応じて必要であれば研究開発項目の内容の適正化を図り、その他の研究開発項目を含めた防衛力整備全体の観点から検討される概算要求のための省内検討・調整に反映するものとする。

(2) 評価の観点

事前評価は、次の観点等に関する検討の妥当性について行う。

ア 目標評価

(ア) 必要性

- a 運用構想
- b 装備構想（装備数量、装備部隊等）
- c 既存装備品等への影響分析
- d 代替手段（諸外国装備品の導入、現用装備品の改良及び改善の可能性）
- e 技術研究については技術開発への適用性等

(イ) 要求事項の軍事的合理性

- a A及びA－ランク要求事項の設定根拠
- b 装備品必要時期

イ 技術評価

(ア) 実施計画の技術的合理性

- a 技術的実現可能性、量産単価、ライフサイクルコスト及び所要期間

(イ) トレードオフスタディ結果の合理性

- a Aランクの提案性能とその根拠
- b Bランクの達成可能性能とその根拠

2 中間評価

(1) 評価要領

中間評価における被評価主体は、技術評価に関しては技術研究本部（ただし、重要自隊研究にあっては各自衛隊等）であり、目標評価に関しては各自衛隊等（ただし、技術研究本部要求の技術研究にあっては技術研究本部）である。

中間評価は、期間が5年以上の研究開発項目を対象に、原則として、間隔が3年を超えないことを基準に、1回以上、実施計画書に記載された評価時点での成果について、主として技術評価を実施する。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

評価部会に評価を付議した研究開発項目のうち、中間評価の後1年以内に概算要求を実施する必要がある場合には、その事業計画案について、評価実施主体が、開発経費や量産コストの抑制等総合取得改革の観点を重視して目標評価及び技術評価を行うこととする。この際、評価実施主体は、原則として技術評価委員会に評価を付議するものとし、技術評価委員会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

評価結果を踏まえ、かつ、評価結果に応じて必要であれば研究開発項目の内容の適正化を図り、その他の研究開発項目を含めた防衛力整備全体の観点から検討される概算要求のための省内検討及び調整に反映するものとする。

技術評価については、必要に応じて、技術研究本部に組織として独立性を確保した外部評価に関する会議体における外部評価の結果を活用することにより評価の客観性の確保に努めるものとする。また、技術評価等を踏まえ、必要に応じて、トレードオフスタディを行いつつ、要求事項の見直し等を含んだ目標評価についても実施することとする。

(2) 評価の観点

中間評価は、次の観点等について行われる。

ア 技術評価

(ア) 設計、試作、試験等の各段階における進捗よく度

- a 目標性能、事業経費及びスケジュールの達成見通し
- b 技術開発については、見積量産単価（ライフサイクルコストが示されている場合はライフサイクルコスト）の達成見通し

(イ) 中間成果を踏まえたトレードオフスタディ結果

- a Aランクの提案性能とその根拠
- b Bランクの達成可能性能とその根拠

イ 目標評価

(ア) 必要性に係る事項

(イ) 要求性能等変更の妥当性

- a 要求事項の追加又は変更
- b ランクの追加又は変更の妥当性（中間成果によるトレードオフスタディ結果反映等）

(ウ) 装備品必要時期変更理由の妥当性

3 事後評価

(1) 評価要領

事後評価における被評価主体は、技術開発及び重要自隊研究に関しては各自衛隊等であり、技術研究に関しては技術研究本部及び各自衛隊等である。

技術開発の実用試験終了時点においては、装備審査会議において、

使用者たる各自衛隊等による実用試験の結果の報告に関して、技術的課題が達成され所要の性能が発揮されているか等について評価を実施する。

技術研究及び重要自隊研究の研究終了時点においては、評価実施主体が研究成果等の評価を実施する。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

また、必要に応じて、技術研究本部に組織として独立性を確保した外部評価に関する会議体における外部評価の結果を活用することにより評価の客観性の確保に努めるものとする。

なお、事後評価は、技術評価として実施する。

(2) 評価の観点

事後評価は、次の観点等について行われる。

ア 技術開発

(ア) 実用試験における要求性能の達成度（各ランク達成具合）

(イ) 部隊における実用性に関する観点

(ウ) 見積量産単価の達成度

イ 技術研究

(ア) 当初目標の達成度

(イ) 研究成果の技術開発、装備品等に対する適用可能性

(ウ) 技術基盤の維持及び育成への貢献度

ウ 重要自隊研究

(ア) 当初目標の達成度

(イ) 研究成果の装備品等に対する適用可能性

4 追跡評価

(1) 評価要領

追跡評価における被評価主体は、技術開発及び重要自隊研究に関しては各自衛隊等であり、技術研究に関しては技術研究本部及び各自衛隊等である。

追跡評価は、技術研究に関しては研究完了後原則として5年から10年後に当該研究が装備品等の開発にどのように役立っているかについての調査に基づき、技術開発に関しては部隊配備後原則として1年程度を経て、部隊での状況（使用状況、調達価格等）の調査に基づき、訓令第29条の2第3項に規定する技術評価委員会の委員長（以下「委員長」という。）が指定する研究開発項目について評価実施主体が実施するものとする。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

(2) 評価の観点

追跡評価は、次の観点等について行われる。

ア 技術開発

- (ア) 部隊使用実績等による不具合対応、改善及び改良の必要性
- (イ) ライフサイクルコスト低減可能性
- (ウ) 防衛力整備の観点からの能力向上の必要性

イ 技術研究

- (ア) 研究成果の技術開発及び装備品等に対する貢献度
- (イ) 技術研究本部等における長期計画に対する反映度
- (ウ) 技術基盤の維持及び育成への貢献度

第2 分野別評価

1 評価要領

分野別評価の評価実施主体は経理装備局技術計画官であり、被評価主体は技術研究本部である。評価実施主体は、事業評価の対象となる複数の研究開発項目を、分野ごとに（例えば、無人機関連技術、NBC関連技術、個人装備関連技術、ネットワーク関連技術等）、原則として、5年ごとに取りまとめ、その技術的達成度等をふかんだ観点から評価する。また、重点技術分野への取組状況についても評価実施主体が評価を行う。この際、評価実施主体は、原則として評価部会に評価を付議するものとし、評価部会はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

2 評価の観点

- (1) 技術分野ごとの取組み
- (2) 重点技術分野への取組み
- (3) 技術基盤の維持及び育成

第3 機関評価

1 評価要領

機関評価の評価実施主体は技術研究本部及び各自衛隊等であり、被評価主体は技術研究本部及び各自衛隊等の研究開発及び研究改善に関連する研究開発機関等（技術研究本部の研究所及び先進技術推進センターその他の技術研究本部及び各自衛隊等の研究開発及び研究改善に関連する機関をいう。以下同じ。）である。評価実施主体は、原則として、5年ごとに研究開発機関等についてその役割、位置付け等を含めて、総合的に評価する。

2 評価の観点

研究開発機関等によって多種多様な範囲にわたる制度及び事業があることから一律な評価基準を設けることは適切でないため、制度及び事業の性格に応じて、評価を実施することとするが、例として次の項目が挙げられる。

- (1) 研究開発及び研究改善の実施機関等における業務内容
- (2) 研究開発及び研究改善の分野の設定方法
- (3) 研究体制の妥当性等

第4 制度評価

1 評価要領

制度評価の評価実施主体は技術計画官であり、被評価主体は防衛省内部部局、自衛隊等及び技術研究本部の研究開発又は研究改善に関する業務を所掌する組織である。評価実施主体は、当該組織が所管する装備品等の研究開発に係る制度について評価する。この際、評価実施主体は、原則として技術評価委員会に評価を付議するものとし、技術評価委員会

はこれを妥当と認めるときは、承認するものとする。

2 評価の観点

防衛省における研究開発に関する制度の運営状況等を把握し、じ後の研究開発制度の見直しの資とすることを目的とし、原則として、10年ごとに制度の創設、改善、変更等の妥当性等を評価する。

第5 外部評価

外部評価は、技術研究本部に組織として独立性を確保した外部評価に関する委員会を活用して行うものとする。

第6 政策評価との関係及び評価結果の開示

事業評価における事前評価結果については、政策評価書として取りまとめ、大臣官房企画評価課長に提出し、防衛大臣が決定した後、概算要求後に速やかに公表するものとする。中間評価及び事後評価の結果は、政策評価対象項目として選定された項目については、政策評価書として取りまとめた上、大臣官房企画評価課長に提出し、防衛大臣が決定した後、速やかに公表するものとする。政策評価対象項目として選定されていない項目についても、政策評価書に準ずるものを原則として公表するものとする。

分野別評価、機関評価及び制度評価については、政策評価の総合評価対象事項として選定された項目については、事業評価と同様、政策評価書として取りまとめた上、大臣官房企画評価課長に提出し、防衛大臣が決定した後、速やかに公表するものとする。総合評価対象事項として選定されていない場合には、政策評価書に準ずるものを原則として公表するものとする。

第7 本実施要領の見直し

本実施要領については、評価の実施の成果を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。

事業評価に用いる書類及び事業評価を適切に行うために参照する計画書の記載要領等について

第1 事業評価に用いる書類

1 要求見積書

要求事項に、3段階のランク付け（A、A-、B）を行う。

2 実施見積書

- (1) A-ランクの要求事項については、技術的可能性、経費、スケジュール等が向上、軽減又は短縮する可能性が明らかな場合には、要求元の各自衛隊等と調整の上、要求事項の変更や確定を行った実施見積書を作成することができる。
- (2) Bランクの要求事項については、経費、技術的可能性、スケジュール等の許す範囲内で達成できる実施見積書を作成する。この過程については、評価実施主体が評価を実施するものとする。

3 要求書

- (1) 要求事項に3段階のランク付け（A、A-、B）を行う。
- (2) 技術研究開発要求見積書及び技術研究開発実施見積書の評価結果を踏まえ、技術研究要求書及び技術開発要求書を作成する。
- (3) 概算要求年度の業務計画審議や予算要求過程での変更事項は、翌年度の要求書に直ちに反映するものとする。
- (4) 研究開発の進捗に依りて、技術研究又は技術開発の実施段階においても、実施状況、情勢変化等に柔軟に対応し、不断の見直しを行い、設計基準のうち要求することが必要と判断したもの等の追加、定性的要求から定量的要求への修正及びランクの変更等を行う。
なお、これらの見直し結果についての報告は、緊急を要しない場合には、翌年度の報告時期に一括して手続を行うことを妨げない。

第2 事業評価を適切に行うために参照する計画書

- (1) 要求事項に3段階のランク付け（A、A-、B）を行う。
- (2) 技術研究又は技術開発の実施段階において決定された重要事項（技術審査等で決定した事項等）については、逐次実施計画書に反映し、実施計画書の変更手続をとり、承認を得る。ただし、緊急を要しない場合には、年度実施計画の承認手続と同時に変更を行うことを妨げない。
- (3) 評価時点における評価結果を踏まえた変更についても実施計画書に記載し、実施計画書の変更手続をとることとする。ただし、この場合も年度実施計画の承認手続と同時に変更を行うことを妨げないものとする。
- (4) A-ランクの要求事項については、技術的可能性、経費、スケジュー

ール等が向上、軽減又は短縮する可能性が明らかな場合には、要求元の各自衛隊等と調整の上、要求事項の変更や確定を行った実施計画書を作成することができる。

- (5) Bランクの要求事項については、経費、技術的可能性、スケジュール等の許す範囲内で達成できる実施計画書を作成する。この過程については、評価実施主体が評価を実施するものとする。

要求事項のランク付けについて

事業評価において行われる要求事項に関する 3 段階のランクの位置付けは、次のとおり

A : 要求達成が必須である。

要求元の各自衛隊等としては、文字どおり要求事項の達成が必須であり、このランクの要求事項が少しでも満足されていない場合、実用試験報告に関する装備審査会議において、実用に供し得るとの結論は出せないと考えられるもの。技術評価委員会又は評価部会において、設定根拠について重点的な評価対象となる。

A- : 要求達成が必要である。

要求元の各自衛隊等として、基本的には要求事項を満足することが必要であるが、トレードオフスタディの検討を許容できると考える場合のランク

B : 経費、技術的可能性、スケジュール等の許す範囲内で達成。

経費、技術的可能性、スケジュール等の許す範囲内で要求時期等を満足すべきものであり、実施計画立案等に当たり、トレードオフスタディを前提とできる場合のランク

※ 各ランクは、変更可能なものであり、適宜見直しを行い変更が行えることを前提としている。具体的には、研究開発の進捗よくに応じて、実施状況、情勢変化等に柔軟に対応し、必要な追加や変更等を行うことができる。